

しんきん日米半導体株ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第1期(決算日2025年12月22日)

作成対象期間(2025年3月28日～2025年12月22日)

第1期末(2025年12月22日)	
基準価額	16,259円
純資産総額	12,181百万円
第1期	
騰落率	63.0%
分配金(税込み)合計	40円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん日米半導体株ファンド」は、2025年12月22日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、日本と米国の金融商品取引所に上場している半導体関連株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

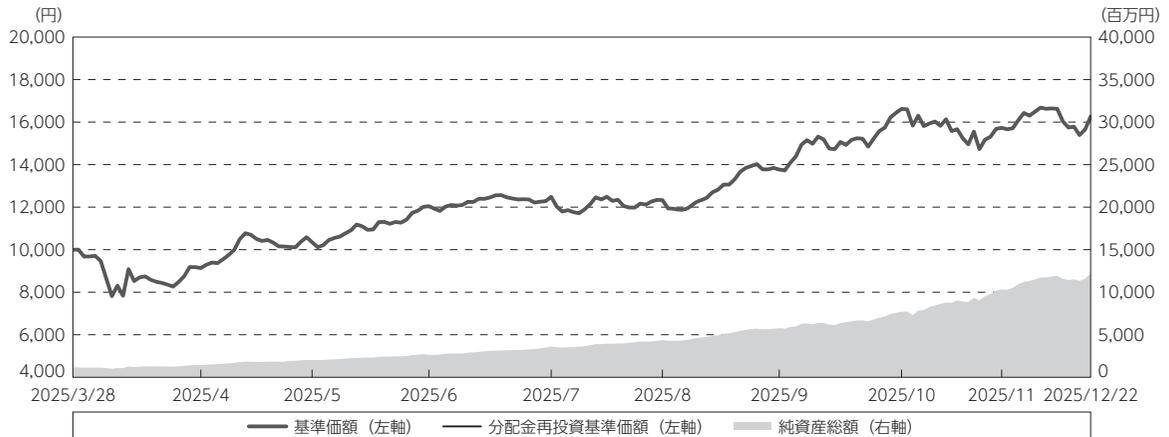
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年3月28日～2025年12月22日)



設定日：10,000円

期末：16,259円 (既払分配金(税込み)：40円)

騰落率：63.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経半導体株マザーファンド」および「しんきん米国半導体株マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している半導体関連株式および米国の金融商品取引所に上場している半導体関連株式に投資を行っています。

当期は、日本株式市場および米国株式市場が上昇したことを主因に基準価額は上昇しました。

基準価額変動要因

基準価額（設定時）		10,000円
要因	日本株式	2,906円
	米国株式 （うち為替要因）	3,402円
		497円
	小計	6,308円
分配金		△40円
その他変動要因（信託報酬含む）		△9円
当期末基準価額		16,259円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各マザーファンドの主な変動要因は、次のとおりです。

日本株式

●しんきん日経半導体株マザーファンド

<上昇要因>

- ・国内企業の株主還元政策が強化されたこと。
- ・自民党総裁選で高市氏が勝利したこと。
- ・トランプ米大統領による各国との関税交渉が進展したこと。

<下落要因>

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・トランプ政権の関税政策が発表されたこと。

米国株式

●しんきん米国半導体株マザーファンド

<上昇要因>

- ・米中の貿易交渉進展への期待が高まったこと。
- ・主要ハイテク企業を中心に幅広い業種で好決算が相次いだことが好感されたこと。
- ・次期米連邦準備制度理事会（F R B）議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセット氏が指名されるとの見方が強まったこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回り、投資家心理が悪化したこと。
- ・複数の米地区連銀総裁が今後の利下げに慎重な姿勢を示したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年3月28日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	51	0.407	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.179)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.203)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(5)	(0.036)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	58	0.459	
期中の平均基準価額は、12,460円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

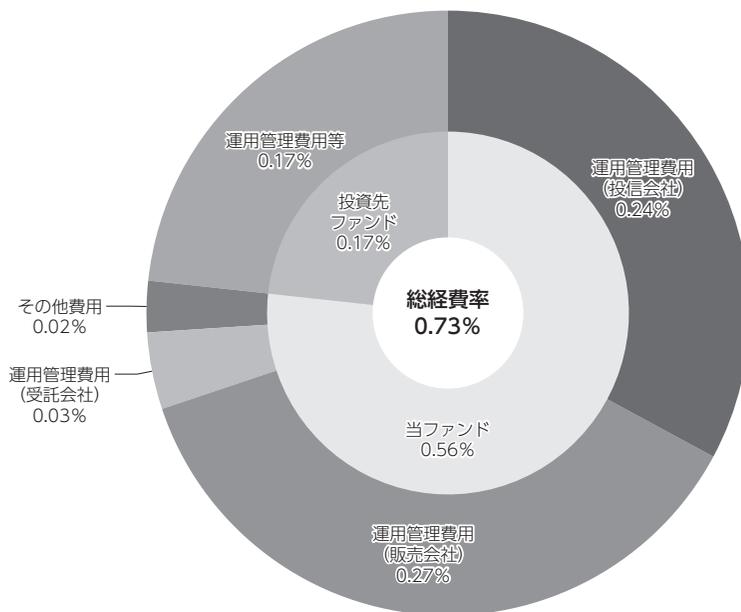
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



(単位: %)

総経費率(①+②)	0.73
①当ファンドの費用の比率	0.56
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.17

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月21日～2025年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2025年3月28日です。

	2025年3月28日 設定日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	16,259
期間分配金合計(税込み) (円)	—	40
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	63.0
純資産総額 (百万円)	1,163	12,181

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年12月22日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは国内および米国の株式に投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

(2025年3月28日～2025年12月22日)

(日本株式市況)**(2025年3月～6月)**

3月下旬の日本株式市場は、トランプ政権による相互関税の導入を目前に控えた警戒感から、株価は下落しました。4月は、トランプ政権が相互関税政策を正式に発表したことで株価は一時大幅に下落しましたが、その後、一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米国と中国をはじめとする各国との貿易交渉が進展するとの期待感から投資家心理が改善し、株式市場は堅調に推移しました。6月は、人工知能（AI）需要の拡大期待を背景とした半導体関連銘柄や、世界的な軍備拡張の流れを受けた防衛関連株などが相場をけん引し、上昇しました。

(2025年7月～9月)

7月の日本株式市場は、懸案であった日米関税協議が市場の懸念よりも穏当な内容で合意に至ったことが好感され、上昇しました。8月は、日米関税問題という最大の懸念材料が解消されたことや、堅調な企業業績を背景に、底堅く推移しました。9月は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待などが好感され、上昇しました。

(2025年10月～当期末)

10月の日本株式市場は、自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受けて、同氏が掲げる積極的な財政政策が日本経済を押し上げるとの期待などから上昇しました。11月から期末にかけては、半導体関連銘柄の上昇ペースへの警戒感などから利益確定売りが優勢となる動きがありましたが、日米の主要企業の決算発表が良好な内容であったことなどが相場を下支えし、上昇しました。

(米国株式市況)

当期の米国株式市場は、全体として上昇しました。

当期初から2025年4月上旬にかけては、トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回ったことから投資家心理が悪化し、大幅に下落しました。その後、対中関税の引下げを検討しているとの報道が好感されたことなどから、上昇に転じました。5月から7月にかけては、米中の貿易交渉進展への期待やイスラエルとイランの停戦が成立したことで投資家心理が改善したことなどから、上昇しました。8月から9月にかけては、FOMCで0.25%の利下げが決まったことに加えて、年内に追加で0.5%の利下げを実施するとの見通しが示されたことや、AI普及の恩恵を受けるとみられる半導体株などがけん引し、底堅い動きとなりました。その後、期末にかけては、複数の米地区連銀総裁が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、米利下げ期待が後退し、株価の下押し圧力となる場面もありました。しかし、主要ハイテク企業を中心に幅広い業種で好決算が相次いだことや、次期FRB議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセット氏が指名されるとの見方が強まり、米利下げ期待が高まったことなどが好感され、上昇基調で推移しました。

(為替市況)

当期の米ドル円為替相場については、上昇しました。

当期初から2025年4月末にかけては、4月上旬にトランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回ったことから、急落しました。5月から6月末にかけては、一進一退となりました。7月はF R Bの早期利下げ観測が後退したことなどから、上昇しました。8月から9月末にかけては、一進一退の動きとなりました。その後、期末にかけては、自民党総裁選における高市氏の勝利を背景に、日銀が利上げを進めづらくなるとの見方や、積極的な財政出動による財政悪化懸念が広がったことなどを背景に、堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年3月28日～2025年12月22日)

「しんきん日経半導体株マザーファンド」および「しんきん米国半導体株マザーファンド」の組入比率がおおむね50%ずつとなるように投資を行いました。

各マザーファンドの運用経過は、次のとおりです。

日本株式**●しんきん日経半導体株マザーファンド**

日経半導体株指数（トータルリターン）に連動する投資成果を目指し、わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象として運用を行いました。

当期末現在は、日経半導体株指数を構成する30銘柄全てに投資をしています。

米国株式**●しんきん米国半導体株マザーファンド**

NYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iShares Semiconductor ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

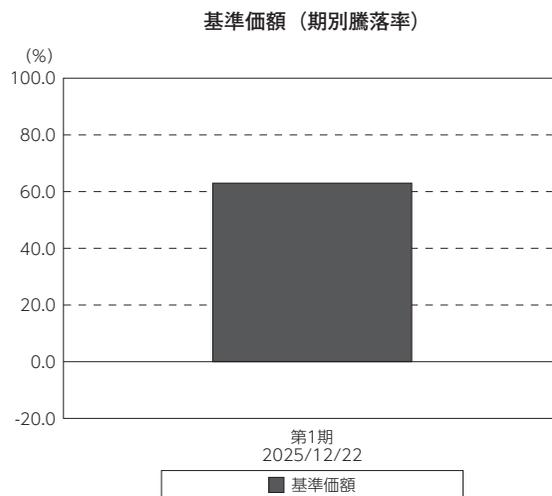
上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月28日～2025年12月22日)

当ファンドは、わが国の半導体関連株式および米国の半導体関連株式に投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年3月28日～2025年12月22日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり40円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2025年3月28日～ 2025年12月22日
当期分配金	40
(対基準価額比率)	0.245%
当期の収益	40
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,259

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、「しんきん日経半導体株マザーファンド」および「しんきん米国半導体株マザーファンド」の組入比率がおおむね50%ずつとなるように投資を行います。

各マザーファンドの運用方針は、次のとおりです。

日本株式

●しんきん日経半導体株マザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式および上場投資信託に投資し、日経半導体株指数（トータルリターン）に連動することを目指します。

米国株式

●しんきん米国半導体株マザーファンド

主として米国の金融商品取引所に上場している上場投資信託および株式に投資し、NYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

お知らせ

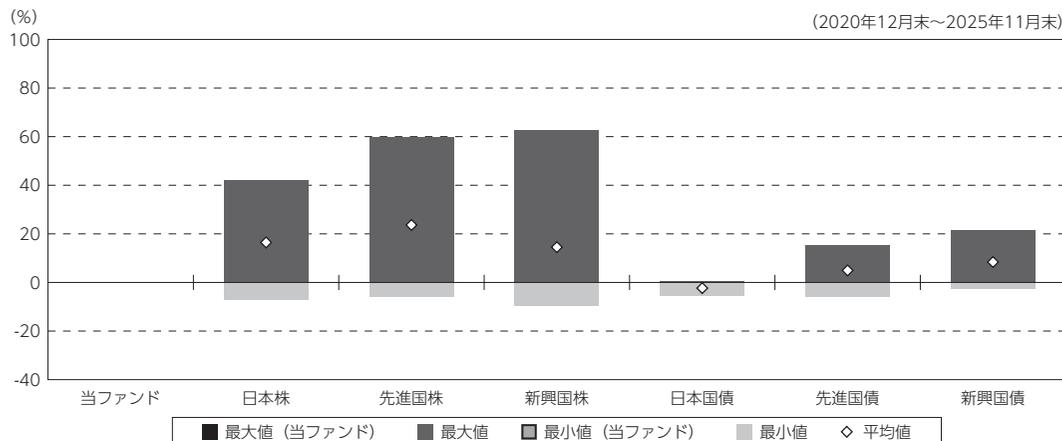
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式							
信託期間	無期限							
運用方針	<p>①主として「しんきん日経半導体株マザーファンド」および「しんきん米国半導体株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している半導体関連株式および米国の金融商品取引所に上場している半導体関連株式に投資を行います。</p> <p>②効率的な運用を行うため、わが国と米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券を実質的に組み入れる場合があります。</p> <p>③各マザーファンドの受益証券の組入比率は、以下を基本とします。なお、月次でリバランスを実施します。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>マザーファンド</th> <th>基本組入比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>しんきん日経半導体株マザーファンド</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>しんきん米国半導体株マザーファンド</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>		マザーファンド	基本組入比率	しんきん日経半導体株マザーファンド	50%	しんきん米国半導体株マザーファンド	50%
	マザーファンド	基本組入比率						
	しんきん日経半導体株マザーファンド	50%						
しんきん米国半導体株マザーファンド	50%							
<p>④運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>⑤実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>								
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。							
運用方法	日本と米国の金融商品取引所に上場している半導体関連株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行っています。							
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>							

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	-	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	-	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、16ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月22日現在)

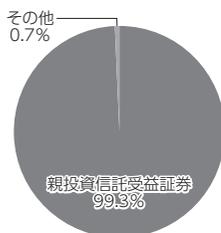
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
しんきん日経半導体株マザーファンド	49.9
しんきん米国半導体株マザーファンド	49.5
組入銘柄数	2銘柄

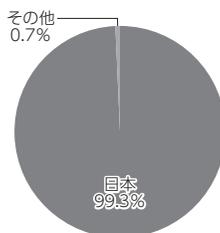
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

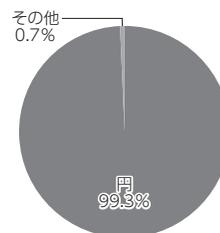
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第1期末
	2025年12月22日
純資産総額	12,181,129,975円
受益権総口数	7,491,903,021口
1万口当たり基準価額	16,259円

(注) 期中における追加設定元本額は7,724,737,397円、同解約元本額は1,396,362,784円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん日経半導体株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年3月28日～2025年12月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年3月28日～2025年12月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	0	0.002
期中の平均基準価額は、12,071円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

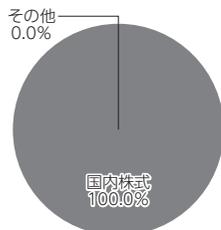
【組入上位10銘柄】

(2025年12月22日現在)

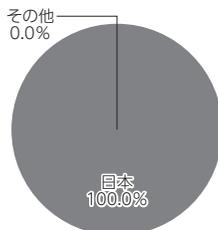
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	15.2
2	アドバンテスト	電気機器	円	日本	13.6
3	キオクシアホールディングス	電気機器	円	日本	10.3
4	ディスコ	機械	円	日本	9.7
5	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	7.6
6	信越化学工業	化学	円	日本	5.4
7	レーザーテック	電気機器	円	日本	5.4
8	HOYA	精密機器	円	日本	5.0
9	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.8
10	JX金属	非鉄金属	円	日本	3.1
	組入銘柄数		30銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

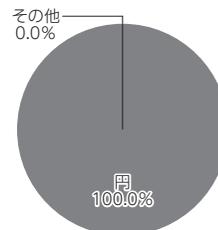
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



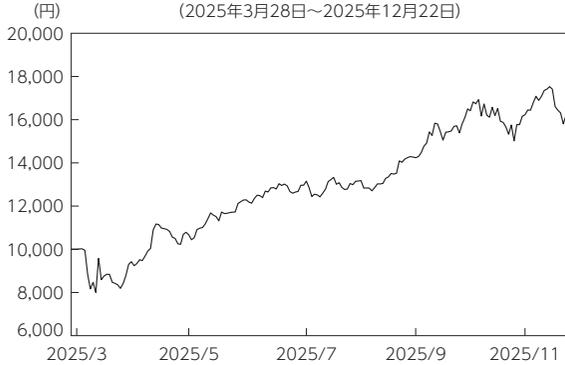
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん米国半導体株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年3月28日～2025年12月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年3月28日～2025年12月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	9 (9)	0.073 (0.073)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.020 (0.020) (0.000)
合 計	12	0.093
期中の平均基準価額は、12,859円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

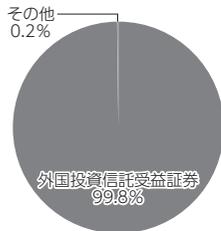
【組入上位銘柄】

(2025年12月22日現在)

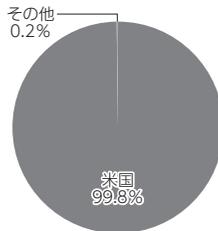
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 ISHARES SEMI CONDUCTOR ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	99.8%
組入銘柄数	1銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

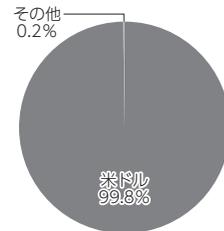
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



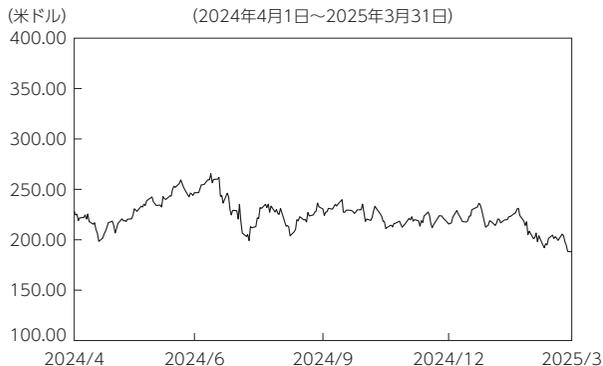
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<ご参考> iShares Semiconductor ETF

※ BlackRock Inc.作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

【1口当たり純資産価額の推移】

(2024年4月1日～2025年3月31日)



【費用比率】

(2024年4月1日～2025年3月31日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.34%

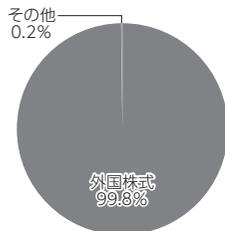
(注) エクスペンスレシオは、当期間中の平均資産残高に対する運用その他の経費の比率を表示しています。

【組入上位10銘柄】

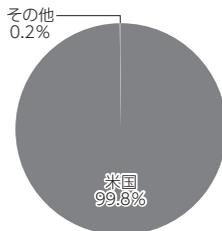
(2025年3月31日現在)

銘柄名	比率
1 TEXAS INSTRUMENT INC	8.1%
2 NVIDIA CORP	7.7%
3 BROADCOM INC	7.4%
4 ADVANCED MICRO DEVICES INC	7.3%
5 QUALCOMM INC	6.9%
6 KLA CORP	4.2%
7 INTEL CORPORATION CORP	4.2%
8 LAM RESEARCH CORP	4.2%
9 MICRON TECHNOLOGY INC	4.1%
10 MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	4.1%
組入銘柄数	30銘柄

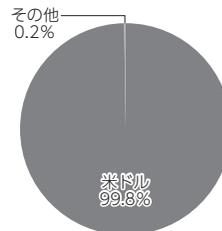
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。